



**2020年3月期 通期決算**  
(2019年4月1日～2020年3月31日)  
補足説明資料  
2020年5月8日 (金)

デジタルアーツ株式会社  
(証券コード 2326)

- 2020年2月以降、社員が安心して健康的に働き続けられる環境を整備し、事業活動を維持するため、以下の対策・制度をスピーディに実施

	時期	対策・制度	効果
社内対策	2月	出社時に全従業員の体温測定義務化 入退室時のアルコール消毒義務化 海外渡航履歴の調査及び原則海外渡航禁止 通勤時/社内/外出時/接客時のマスク着用 時差出勤の導入 臨時休校要請への対応として有給休暇取得推奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社員とその家族が安心して健康に暮らせるための施策および制度を導入することで、社員の雇用継続への不安を払拭するとともに、社員のモチベーションを維持</li> <li>■ 徹底したウィルス対策により、社員とその家族の感染者“ゼロ”を継続</li> </ul>
	3月	全社員へマスク1か月分の支給	
	4月	原則全社員の在宅勤務開始 新卒採用者へのオンライン入社時研修 保育園休園の共働き家族の社員へ特別有給休暇を付与 自社製品「Chat@Cloud」による社員間でのオンラインランチ・飲み会への補助金制度 (月額最大1万円/1名)	
社外対策	3月	2020年5月および6月開催予定のパートナー総会の中止決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地理的な移動の減少、大多数と同時オンライン接続、社内情報共有の促進で、より効率的かつスピーディな営業活動</li> </ul>
	4月	自社製品「Chat@Cloud」を利用したオンライン営業 オンラインセミナーの開催 デジタルカタログの導入	

**2020年3月期 通期決算補足説明資料**

---

# **決算のポイント**

## ① 連結売上高が前年同期比で僅かに減収

- 前期に獲得した大型案件の反動減
- Windows7のサポート期限（2020年1月）到来により、PCの買い替え需要が増加し、販売代理店がPCの販売に注力する状況が当初の想定以上に続いた
- GIGAスクール構想の影響で交渉中の案件の内容が見直され、翌期以降に繰り越される見込みとなった

## ② 「DigitalArts@Cloud」のラインアップ拡充・価格改定・新プラン設定

- 「DigitalArts@Cloud」のラインアップに「FinalCode@Cloud」や「Chat@Cloud」を加え、セキュリティを意識させない『無菌室』化された世界をクラウド運用でも実現
- 企業におけるセキュリティのクラウド運用のニーズの高まりを受け、価格改定および新プラン「i-FILTER@Cloud 有害情報対策版」「m-FILTER@Cloud 誤送信対策版」の設定
- 政府の掲げる「クラウドファースト」に合わせ、企業や公共施設のクラウド化案件に幅広く対応

## ③ 「i-FILTERブラウザ&クラウド」の売上が拡大

- 企業向け市場において、働き方が多様化し、タブレットPCやノートPC等の会社支給端末を社外で利用する機会が増加

**2020年3月期 通期決算補足説明資料**

---

# **連結決算ハイライト**

## 連結売上高

売上高：**5,641** 百万円（前期比  $\Delta 199$ 百万円 /  $\Delta 3.4\%$ ）

- 前期に獲得した大型案件の反動減による影響
- Windows7のサポート期限（2020年1月）到来でPCの買い替え需要が増加し、販売代理店がPC販売に注力する状況が当初の想定以上に続いた
- GIGAスクール構想の影響で交渉中の案件内容が見直され、翌期以降に繰り越される見込みとなった

## 営業利益

営業利益：**2,328** 百万円（前期比  $\Delta 301$ 百万円 /  $\Delta 11.5\%$ ）

- 売上高の減収に伴う減益

## 経常利益

経常利益：**2,326** 百万円（前期比  $\Delta 304$ 百万円 /  $\Delta 11.6\%$ ）

- 営業利益の減益に伴う減益

親会社株主に帰属する  
当期純利益

当期純利益：**1,590** 百万円（前期比  $\Delta 370$ 百万円 /  $\Delta 18.9\%$ ）

- 前期における米国子会社清算に伴う税金費用の抑制効果の反動により減益

## 連結業績

(単位：百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期	前期比	2020年3月期 通期 業績予想
売上高	5,841	<b>5,641</b>	△3.4%	5,500
売上総利益	4,781	<b>4,280</b>	△10.5%	4,100
販売管理費	2,152	<b>1,952</b>	△9.3%	2,050
営業利益	2,629	<b>2,328</b>	△11.5%	2,050
営業利益率	45.0%	<b>41.3%</b>	—	37.3%
経常利益	2,630	<b>2,326</b>	△11.6%	2,050
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,961	<b>1,590</b>	△18.9%	1,430
ROE	28.1%	<b>19.4%</b>	—	—
1株あたり配当金	48.00円	<b>50.00円</b>	—	50.00円

## 連結業績

- 売上高について、通期では前期実績を下回るも、コロナショックの影響は軽微となり業績予想を141百万円上回る
- 4Qでは公共市場においてGIGAスクール構想の影響により、案件の受注が翌期以降に繰り越される見込みで、前期比で減収

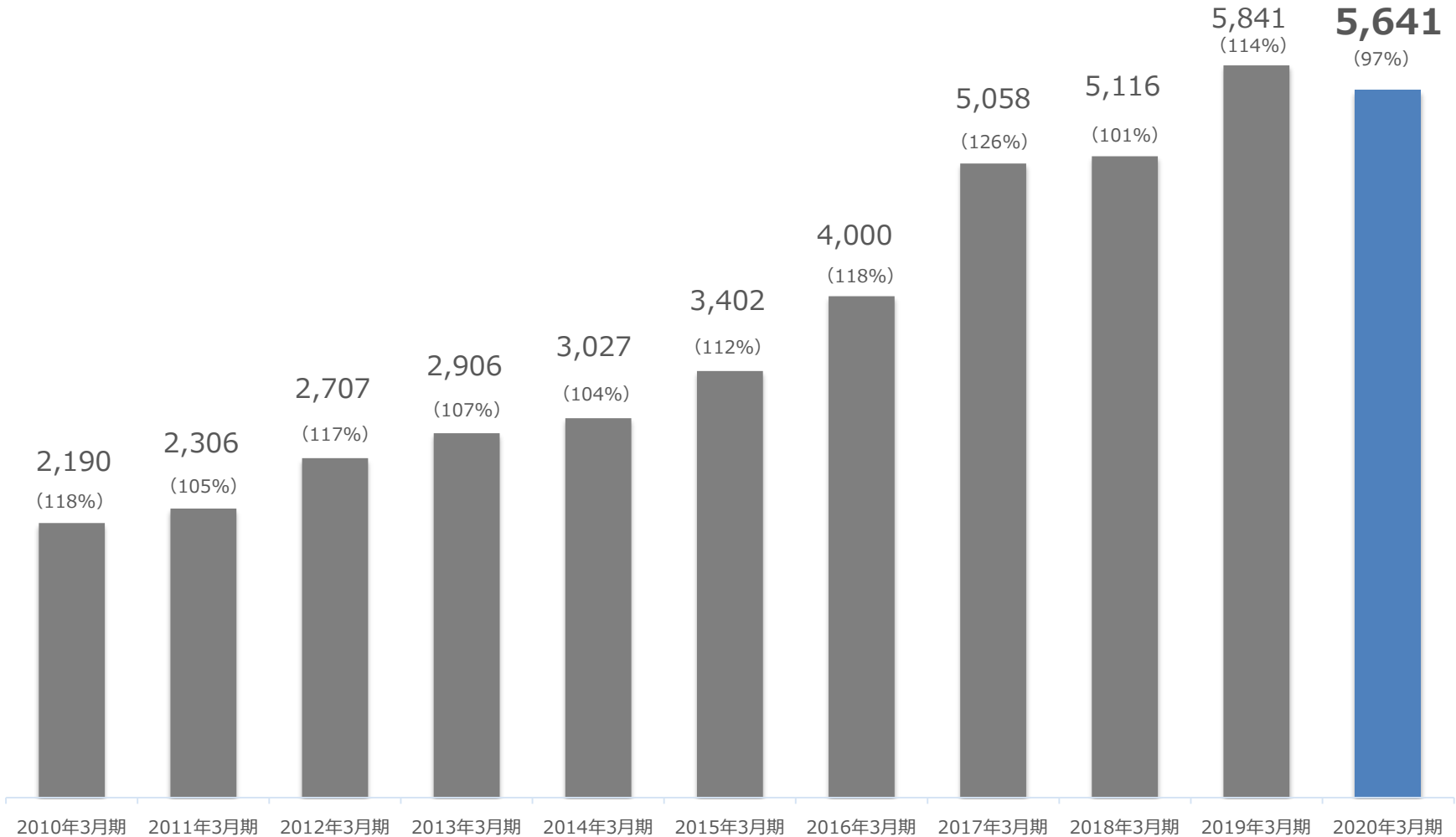
(単位：百万円)

	2019年3月期 4Q 会計期間	2020年3月期 4Q 会計期間	前期比	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期	前期比	2020年3月期 通期業績予想
売上高	1,674	1,500	△10.4%	5,841	5,641	△3.4%	5,500
売上総利益	1,424	1,123	△21.1%	4,781	4,280	△10.5%	4,100
販売管理費	469	443	△5.6%	2,152	1,952	△9.3%	2,050
営業利益	954	679	△28.9%	2,629	2,328	△11.5%	2,050
営業利益率	57.0%	45.3%	—	45.0%	41.3%	—	37.3%
経常利益	956	677	△29.1%	2,630	2,326	△11.6%	2,050
親会社株主に 帰属する 当期純利益	542	461	△14.9%	1,961	1,590	△18.9%	1,430



■ 特殊な状況により前期を下回ったものの、長期的な成長トレンドは堅持

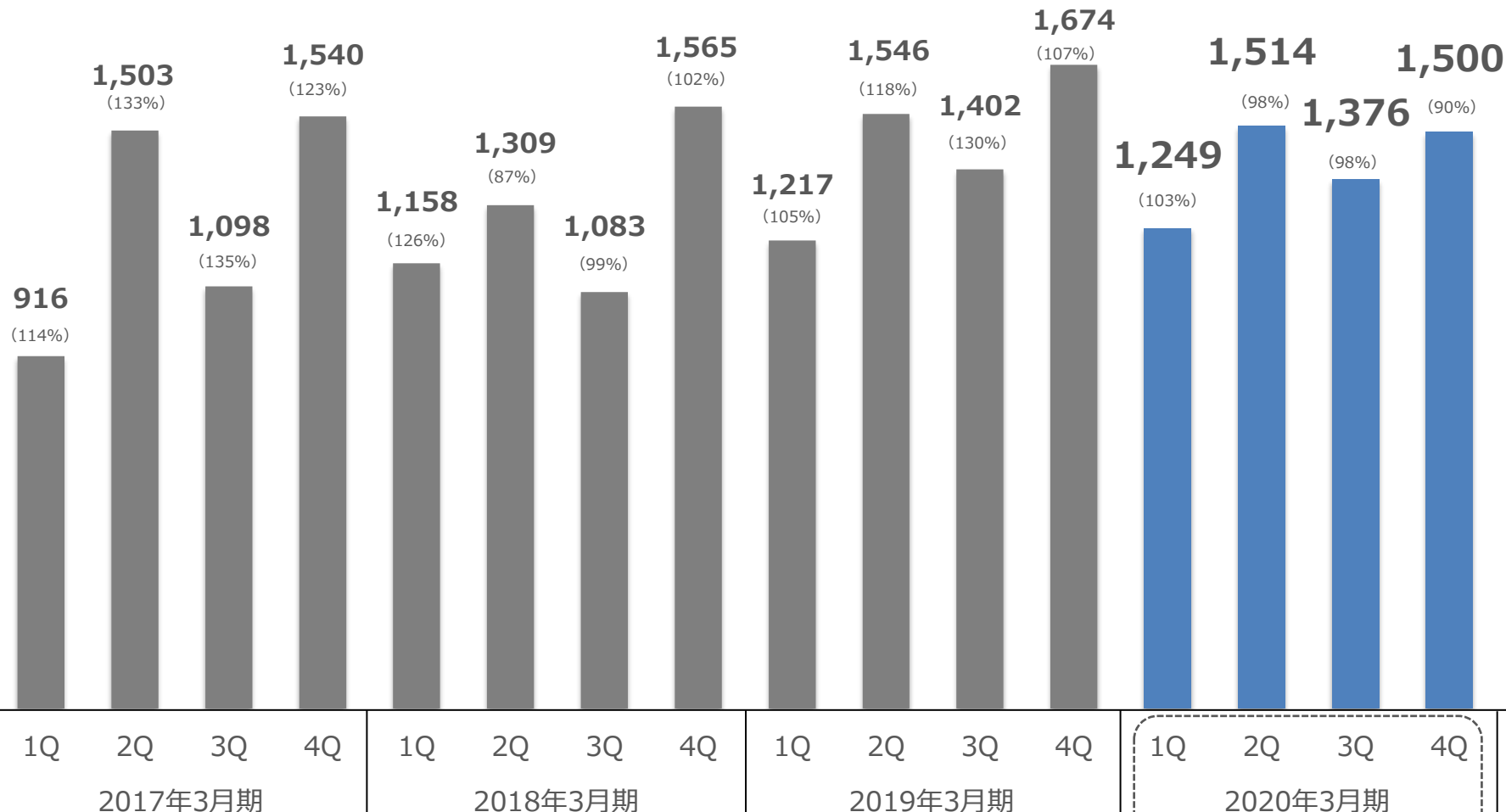
(単位：百万円)



※ パーセンテージは前期比

- 前年同期比で1Qは増加、その後はPC需要増加対応で販売代理店が繁忙となり、当社製品の販売に注力できずに減収
- 4QはGIGAスクール構想の影響により減収

(単位：百万円)



※ パーセンテージは前年同期比

- 売上原価は、国内子会社のコンサルタント人員増加による労務費増加
- クラウド製品等の新規開発完了に伴うソフトウェア償却費増加
- 販管費は、前期の海外戦略見直しに伴うグループ再編によって収益性が改善

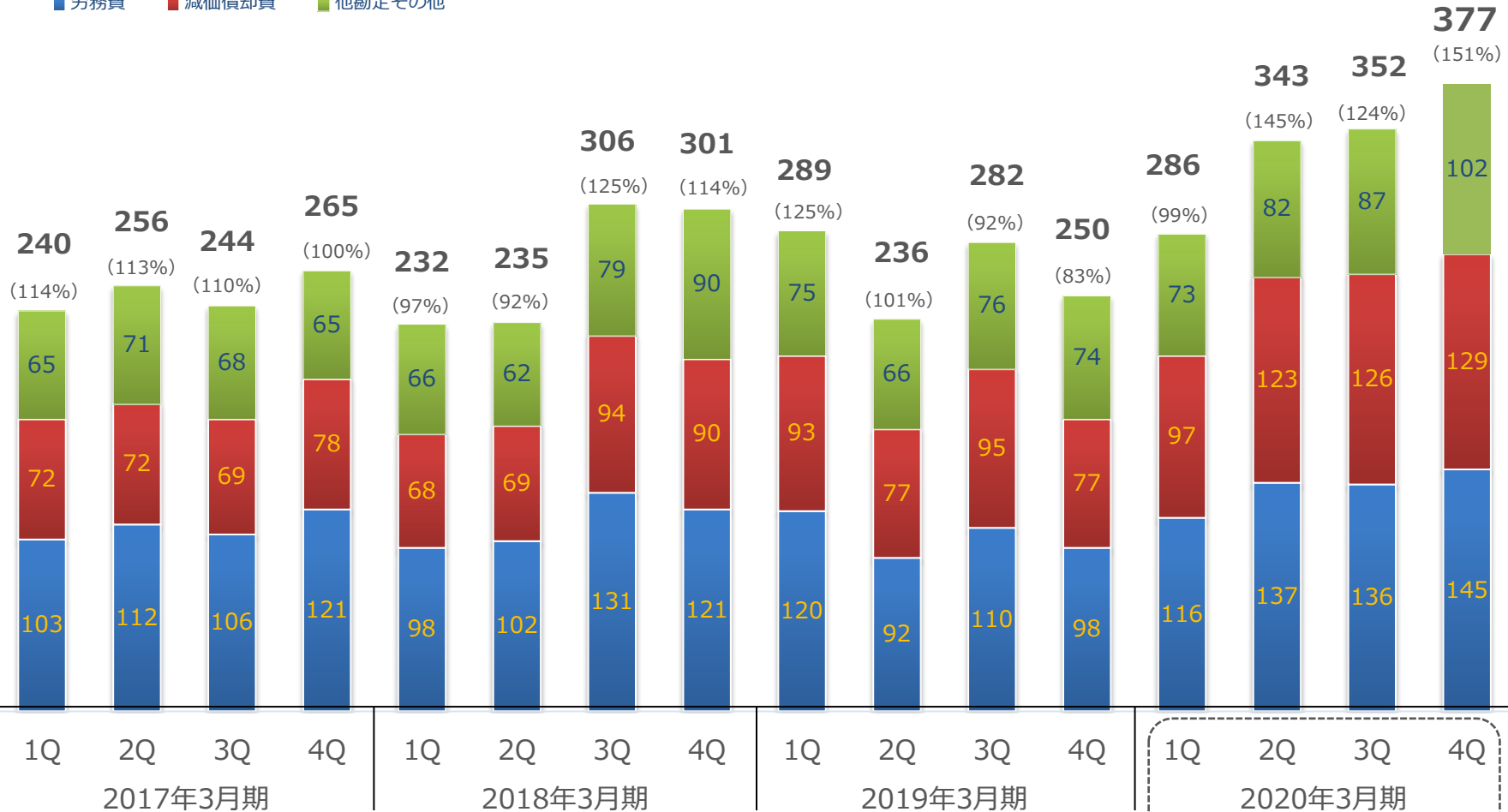
(単位：百万円)

項目	2019年3月期 4Q 会計期間	2020年3月期 4Q 会計期間	前期比	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期	前期比
売上原価	250	<b>377</b>	+127	1,059	<b>1,361</b>	+302
労務費	98	<b>145</b>	+46	421	<b>536</b>	+114
減価償却費	77	<b>129</b>	+52	343	<b>476</b>	+133
他勘定振替 その他製造原価	74	<b>102</b>	+28	294	<b>348</b>	+54
販売費及び一般管理費	469	<b>443</b>	△26	2,152	<b>1,952</b>	△200
人件費	243	<b>210</b>	△33	1,034	<b>984</b>	△49
広告宣伝費	57	<b>43</b>	△14	290	<b>207</b>	△83
その他	168	<b>190</b>	+21	828	<b>760</b>	△67

- 国内子会社のコンサルタント人員増加に伴う労務費の増加
- クラウド製品等の新規開発完了に伴うソフトウェア減価償却費の増加

(単位：百万円)

■ 労務費 ■ 減価償却費 ■ 他勘定その他

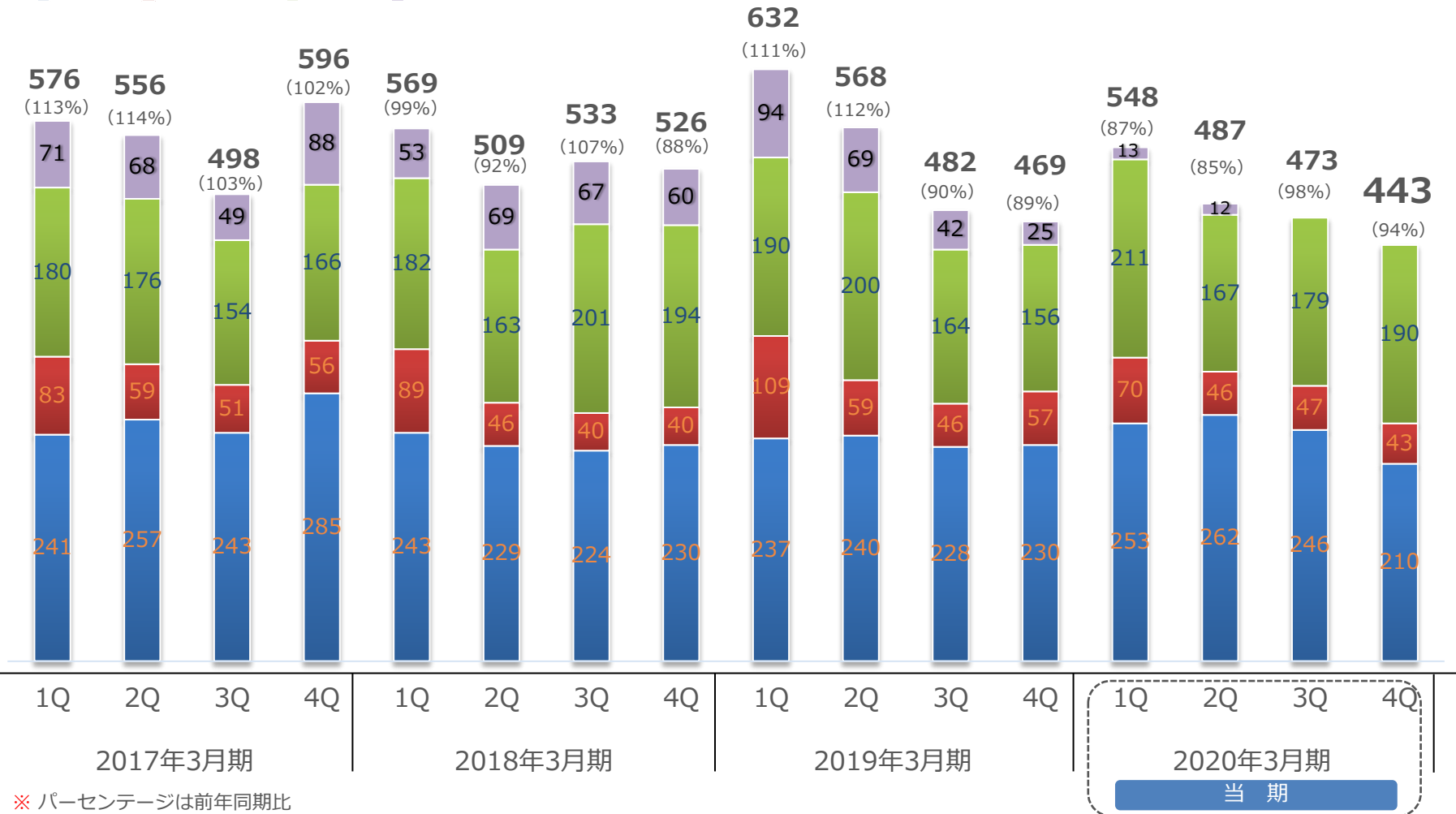


※ パーセンテージは前年同期比

■ 国内費用は前年並みだが、前期の海外戦略見直しに伴うグループ再編によって海外費用が大幅に縮小

(単位：百万円)

■ 人件費 ■ 広告宣伝費 ■ その他 ■ 海外費用



※ パーセンテージは前年同期比

## 連結貸借対照表

- 自己資本比率は79.7%となり、引き続き財務健全性を高く保持
- ROEおよびROAも高い水準を維持し、資本効率は良好

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 期末残高	2019年3月期 期末残高		2020年3月期 第3四半期 期末残高	
		実績	増減率	実績	増減率
流動資産	<b>8,733</b>	7,729	+13.0%	7,973	+9.5%
うち現金及び預金	<b>7,651</b>	6,169	+24.0%	6,874	+11.3%
固定資産	<b>2,118</b>	2,129	△0.5%	2,113	+0.3%
総資産	<b>10,852</b>	9,859	+10.1%	10,086	+7.6%
流動負債	<b>2,125</b>	2,010	+5.7%	1,830	+16.1%
固定負債	<b>46</b>	46	+0.9%	46	+0.2%
自己資本	<b>8,652</b>	7,761	+11.5%	8,181	+5.8%
自己資本比率	<b>79.7%</b>	78.7%	—	81.1%	—
新株予約権	<b>18</b>	23	△23.5%	18	△0.9%
非支配株主持分	<b>9</b>	18	△45.7%	9	+5.7%
ROE	<b>19.4%</b>	28.1%	—	14.1%	—
ROA	<b>15.4%</b>	22.1%	—	11.3%	—

## 連結キャッシュ・フローと財務健全性

- 経営効率を高め、財務健全性を重視した経営により、当期のキャッシュフローは20億円に増加し、現金及び現金同等物は76億円に増加
- 営業費用が年間約33億円生じるが、更新案件（更新率90%）からの受注額が年間で約30億円であり、万が一、コロナ影響が長期化し、新規受注獲得額が低水準になったとしても、安定経営を維持することが可能

(単位：百万円)

項目		2019年3月期	2020年3月期	変動額	変動要因
営業活動CF		3,091	<b>2,686</b>	△405	売上の減少
投資活動CF		△908	<b>111</b>	+1,019	定期預金の決済用預金への振替、国債の償還
財務活動CF		△429	△ <b>709</b>	△279	自己株式の取得
現金及び 現金同等物	換算差額	△2	△ <b>5</b>	△3	
	増減額	1,751	<b>2,082</b>	+331	
	期首残高	3,826	<b>5,569</b>	+1,742	
	連結範囲変更	△8	-	+8	
	期末残高	5,569	<b>7,651</b>	+2,082	

**2020年3月期 通期決算補足説明資料**

---

# **市場別詳細**



- 企業向け市場は、i-FILTERブラウザ&クラウドの好調および国内子会社の成長により 4.8% の増収
- 公共向け市場は、前期に獲得した大型案件の反動減の影響で 12.8% の減収
- 家庭向け市場は、青少年のフィルタリング導入が進むも、キャリアへの提供価格の引き下げにより 13.6% の減収

## 連結売上高

売上高： **5,641** 百万円 (前期比  $\Delta 199$ 百万円 /  $\Delta 3.4\%$ )

## 企業向け市場

売上高： **3,284** 百万円 (前期比  $+151$ 百万円 /  $+4.8\%$ )

## 公共向け市場

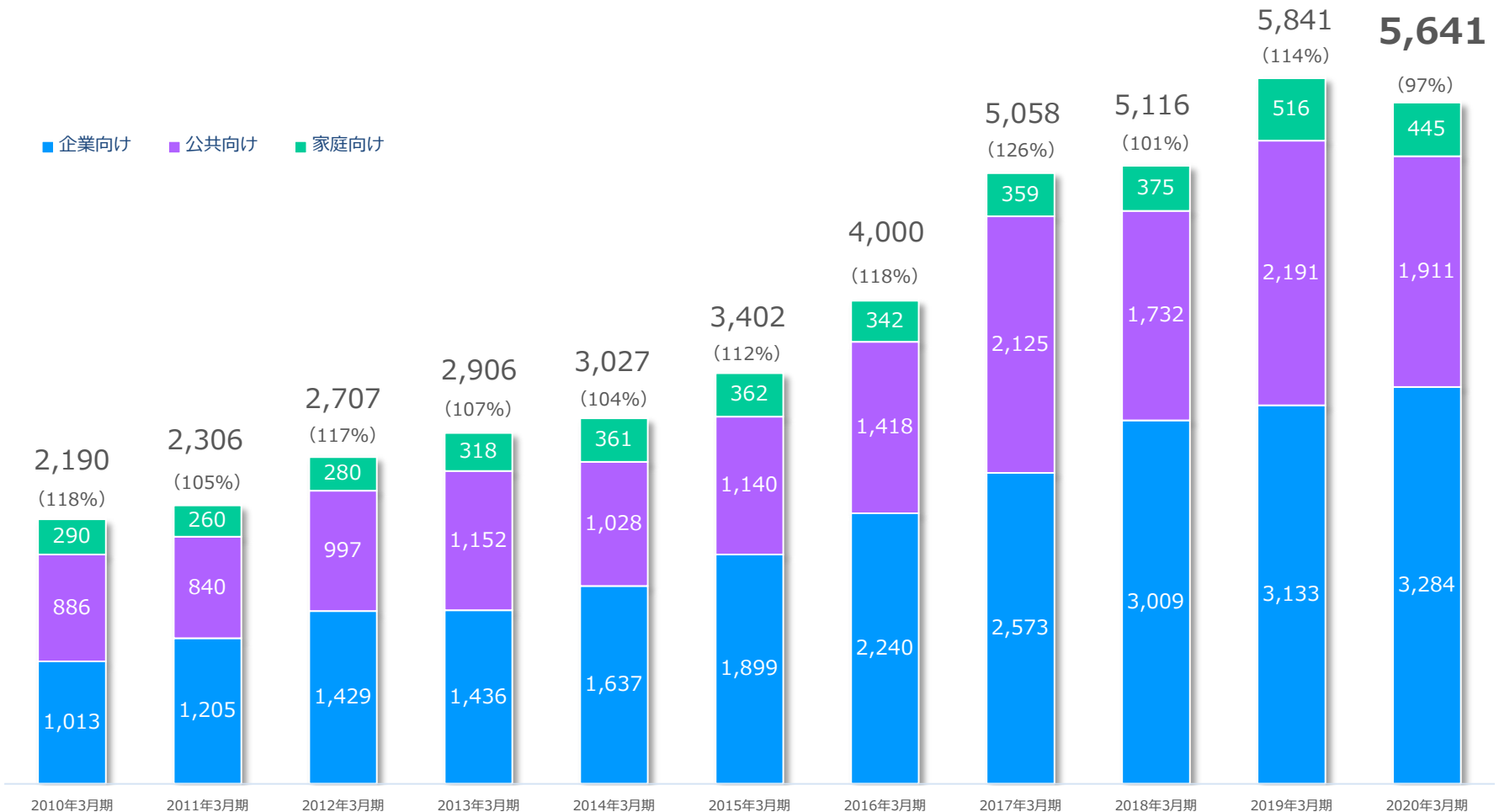
売上高： **1,911** 百万円 (前期比  $\Delta 280$ 百万円 /  $\Delta 12.8\%$ )

## 家庭向け市場

売上高： **445** 百万円 (前期比  $\Delta 70$ 百万円 /  $\Delta 13.6\%$ )

- 企業向けはi-FILTERシリーズの好調及び国内子会社の成長により増収
- 公共向けは前期に獲得した大型案件の反動減の影響で減収
- 家庭向けはキャリアへの提供価格引き下げにより減収

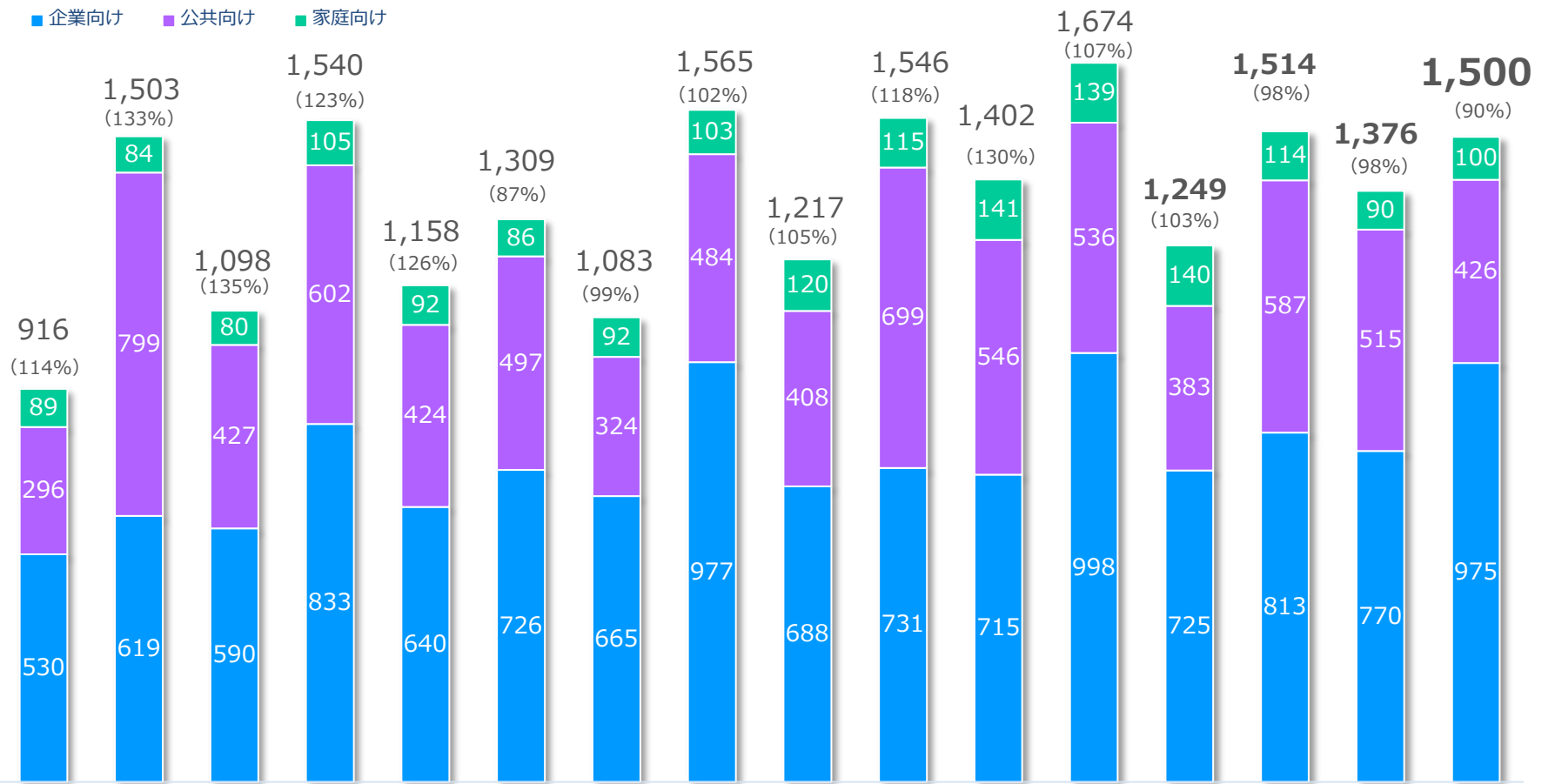
(単位：百万円)



※ パーセンテージは前期比

(単位：百万円)

■ 企業向け ■ 公共向け ■ 家庭向け



※ パーセンテージは前年同期比

**2020年3月期 通期決算補足説明資料**

---

# **企業向け市場**

- 働き方が多様化し、タブレットPCやノートPC等の会社支給端末を社外で業務利用することが増加しており、場所を問わずWebアクセス制御が可能となるi-FILTERブラウザ&クラウドの売上が引き続き拡大
- m-FILTERは前期獲得の大型案件の反動減により減収

**i-FILTER**  
Series

前期比

**104.9 %**



**m-FILTER**  
Series

前期比

**91.0 %**



**FINALCODE** 前期比

**97.5 %**



**2020年3月期 通期決算補足説明資料**

---

# **公共向け市場**

- 前期の売上を牽引した金額的規模が大きい受注案件の反動減により、全体として減収
- GIGAスクール構想の影響で交渉中の案件内容が見直され、翌期以降に繰り越される見込み
- ICT化により教育現場は変革期を迎え、1人あるいは少人数の児童生徒が1台のタブレットPCを活用できる環境整備が進んでおり、i-FILTERブラウザ&クラウドの売上が拡大

**i-FILTER**  
Series

前期比

**88.2 %**



**m-FILTER**  
Series

前期比

**82.6 %**



**FINALCODE**

前期比

**101.0 %**



**2020年3月期 通期決算補足説明資料**

---

# **家庭向け市場**



- 拡大する未成年者のスマートフォン利用に対して、青少年のインターネット利用に関する法律が厳格化され、フィルタリング利用が増加している一方で、キャリアによるエンドユーザーに対するサービス無償化に伴うキャリアへの提供価格の引き下げにより減収
- 複数年パッケージ製品や複数の端末で利用可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が低調に推移

モバイル版  
その他

前期比

**82.6 %**

パソコン版

前期比

**91.9 %**

**2020年3月期 通期決算補足説明資料**

---

**2021年3月期 通期業績予想**

## 2021年3月期 連結損益業績予想

- 企業向け市場のオーガニックな成長と、公共向け市場における「GIGAスクール案件」において受注を獲得し、高い成長を目指す

(単位：百万円)

項目	2020年3月期実績	2021年3月期計画	増減率
売上高	5,641	<b>7,500</b>	+ 32.9 %
売上総利益	4,280	<b>5,650</b>	+ 32.0 %
販売管理費	1,952	<b>2,100</b>	+ 7.6 %
営業利益	2,328	<b>3,550</b>	+ 52.5 %
経常利益	2,326	<b>3,550</b>	+ 52.6 %
親会社株主に帰属する当期純利益	1,590	<b>2,450</b>	+ 54.0 %
1株当たり配当金	50.00 円	<b>55.00 円</b>	—

## 通期市場別売上高（連結）

## 連結売上高

売上高：7,500 百万円（前期比 +1,858百万円 / +32.9%）

## 企業向け市場

売上高：3,800 百万円（前期比 +515百万円 / +15.7%）

## 公共向け市場

売上高：3,200 百万円（前期比 +1,288百万円 / +67.4%）

## 家庭向け市場

売上高：500 百万円（前期比 +54百万円 / +12.2%）

## 2021年3月期 個別業績予想

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	増減率
売上高	5,336	<b>7,000</b>	+31.2 %
売上総利益	4,238	<b>5,550</b>	+30.9 %
販売管理費	1,881	<b>2,050</b>	+9.0 %
営業利益	2,357	<b>3,500</b>	+48.5 %
経常利益	2,359	<b>3,500</b>	+48.4 %
当期純利益	1,613	<b>2,420</b>	+50.0 %

- 売上原価は、国内子会社において、エンジニアおよびコンサルタントの人員増強による労務費の増加およびクラウド製品の売上増加に伴うクラウドサーバー費用の増加を見込み、35.9%増の1,850百万円
- 販売費及び一般管理費は、7.5%増の2,100百万円

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	増減率	増減額
<b>売上原価</b>	1,361	<b>1,850</b>	+35.9%	+488
労務費	536	<b>720</b>	+34.4%	+184
減価償却費	476	<b>534</b>	+12.1%	+57
他勘定振替 その他製造原価	348	<b>595</b>	+70.7%	+246
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,952	<b>2,100</b>	+7.5%	+147
人件費	984	<b>1,069</b>	+8.6%	+84
広告宣伝費	207	<b>203</b>	△2.0%	△4
その他	760	<b>827</b>	+8.9%	+67

## ■ 配当について

株主の皆様に対する利益還元につきまして、以下の通り計画しております

**2021年3月期の目標配当性向を連結当期純利益の 31.5%**

**2021年3月期年間剰余金配当予想額は1株当たり 55.00 円**

	1株当たり配当金（円）			連結配当性向
	中間	期末	合計	
2020年3月期	25.00	25.00	50.00	44.0%
2021年3月期（予想）	25.00	30.00	55.00	31.5%

**2020年3月期 通期決算補足説明資料**

---

**2021年3月期の取り組み**



2021年3月期の取り組み

---

**企業向け市場**

- 新型コロナウイルス感染症への対策として開始したリモートワークに関し、当初は業務効率を阻害するリスクを懸念していたが、オンラインセミナーによる地理的制約からの解放と集客数増加、「Chat@Cloud」を利用したオンライン営業と電子カタログを用いた効率的な営業などのデジタルな営業手法を確立
- 2021年3月期の売上高は38億円(2020年3月期 32億円)を見込む

外部環境	<b>標的型攻撃の高度化</b> 新種マルウェア(Emotet) Webサイト改竄	新型コロナ影響でテレワークが急速に普及し、セキュリティ製品のクラウド化が加速	新型コロナ影響でテレワークが急速に普及し、業務効率を落とすことなく事業活動を行うことができるオンラインツールへの需要が高まる
取り組み	<b>ホワイトリスト運用のブランド向上</b> 既に多くの実績があるホワイトリスト運用の有用さを周知する	<b>DigitalArts@Cloudの拡販</b> i-FILTER及びm-FILTERのホワイトリスト運用による安心・安全な世界をクラウド環境でも実現	<b>Chat@Cloudの拡販</b> テキストチャットに加え、ビデオチャットによるオンライン会議も可能なビジネスツール「Chat@Cloud」を本格展開
<b>営業組織の再編と効果的かつ効率的な営業手法の確立</b> 営業組織を販売代理店ごとの専任チームとし、販売代理店との関係強化 「Chat@Cloud」を利用した効率的な営業 電子カタログを用いて効果的な営業 オンラインセミナーを積極的に開催し、製品価値を効率的に伝達			

**2021年3月期の取り組み**

---

**公共向け市場**

- 児童生徒向けの1人1台の学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想（GIGAスクール構想）において、現状の当社市場シェア60%をさらに拡大
- 2021年3月期の売上高は32億円(2020年3月期 19億円)を見込む

<p>外部環境</p>	<p style="text-align: center;"><b>GIGAスクール構想の加速</b></p> <p>2019年12月に閣議決定された「GIGAスクール構想」の補正予算案2,318億円に加え、「GIGAスクール構想の加速」のために、2020年4月に閣議決定された補正予算案で総額2,292億円が追加計上され、児童生徒「1人1台端末」の早期実現で、緊急時においてもICTの活用により全ての子どもたちの学びを確保できる環境を早急に実現することが急務                  →「1人1台端末」の実現のために、児童生徒にタブレットPCを新規で約750万台供給する方針が示されており、これに伴い、約190億円（当社販売単価により5年間の利用料で試算）の新規Webフィルタリングソフトの需要が見込まれる</p>		
<p>取り組み</p>	<p><b>GIGAスクール構想応援キャンペーン</b></p> <p>豊富な「i-FILTER」のラインアップを特別価格で提供することに加え、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに準拠した標準仕様書にマッチしたサービスを無償提供するキャンペーンを実施</p> <p>→現状の全国1,741教育委員会に対する当社市場シェア約60%を維持するだけでなく、さらなるシェア拡大を目指す</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大によるタブレットPCの供給、物流、設置等へのマイナス影響を勘案した上で、業績予想をしています</p>	<p><b>営業組織の再編</b></p> <p>営業組織を販売代理店ごとの専任チームとし、販売代理店との関係を強化</p>	<p><b>デジタルな営業活動</b></p> <p>Chat@Cloudによる効率的な営業                  電子カタログを用いた効果的な営業                  オンラインセミナーを積極的に開催し、製品の機能価値を効率的に伝達</p>

2021年3月期の取り組み

---

**家庭向け市場**

- 新型コロナウイルスの影響で学校が休校となり、自宅でのオンライン学習が増え、児童生徒の家庭でのネット端末の保有台数が増加する傾向
- 2021年3月期の売上高は5億円(2020年3月期 4億円)を見込む

外部環境	<p>新型コロナウイルスの影響で学校が休校となり、自宅でオンライン学習を行う家庭が増加</p>	<p>スマートフォンのSNSなどのソーシャルメディアを発端として、青少年が犯罪に巻き込まれるケースが増加し、フィルタリング製品の導入が法律で厳格化</p>	<p>格安スマートフォンの台頭により、青少年のスマートフォン保有台数が増加</p>
取り組み	<p>情報リテラシーに関する出張授業などにより、保護者、教育者、青少年向けの講演活動による啓蒙活動を継続</p> <p>インターネット上に存在する危険やフィルタリングの活用法に関して、正しい知識を身につけることができる学習資料の無償提供</p>		

本プレゼンテーション資料に記載されている計画、戦略、財務的予測のうち歴史的事実でないものは、将来の見通しに対する記述であります。本見通しは、当社経営陣が現在入手可能な情報に基づき判断したもので、環境等の変化により大きく見通しの変動する可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。今後、重要な変化がある場合は適宜開示します。

本プレゼンテーションの基本的な数値の記載は、一部を除き百万円未満を切り捨てて表示しています。

- Active Directory、Azure、Excel、Exchange Online、Exchange Server、Internet Explorer、Microsoft、Microsoft Edge、Office 365、Outlook、PowerPoint、Windows、Windows Server、Wordは、米国Microsoft Corporationの、米国およびその他の国における登録商標または商標です。Android、Gmail、Google Chrome、G Suiteは、Google LLCの商標または登録商標です。iOSは、Apple Inc.のオペレーティング・システムの名称です。IOSは、Cisco Systems, Inc.の商標または登録商標です。Mac、Safariは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、info board、ARS、Active Rating System、ACTIVE RATING、ZBRAIN、D-SPA、SP-Cache、NET FILTER、White Web、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER File Scan、Mail Detox、FinalCode、DigitalArts@Cloud、Chat@Cloud、Dアラート、Dコンテンツ、当社・当社製品関連の各種ロゴ・アイコンはデジタルアーツ株式会社の商標または登録商標です。
- その他、本書に記載されている各社の社名、製品名、サービス名およびロゴ等は、各社の商標または登録商標です。

**DigitalArts®**

-より便利な、より快適な、より安全な  
インターネットライフに貢献していく-